

Russell/Nomura 日本株インデックス パフォーマンス・レビュー

07年12月は、引き続き市場全体が下落する中、バリュウー、大型が比較的有効

Russell/Nomura Prime 指数 (米ドル建て) は前月末より 5.90% 下落した。有効なスタイルは大型であった。リビジョン・インデックスは前月より大きく低下しており、-14.57 となった。

- 【バリュウー、大型が比較的有効】 2007年12月の Russell/Nomura Prime 指数 (米ドル建て) は、前月比 5.90% の下落を示した。今月も市場全体が下落する結果となったが、Russell/Nomura Total Value 指数と Russell/Nomura Total Growth 指数のスプレッド・リターン (円建て) は 1.45% となり、バリュウーが有効となった。また、大型は先月と変わらず有効であった。
- 【リビジョン・インデックスは-14.57】 個別銘柄の業績修正動向を示すリビジョン・インデックスは前月とほぼ同水準の-14.57 となり、先月に引き続きマイナス水準となった。
- 【鉱業、情報・通信業のパフォーマンスが良好】 Russell/Nomura Prime 指数における業種別では月次リターンでみると鉱業、情報・通信業が上位であった。一方、最もパフォーマンスが悪化したのは海運業であった。
- 【日本電信電話 (9432) などの寄与度が高い】 Russell/Nomura Prime 指数構成銘柄で見た寄与度ランキングでは、日本電信電話 (9432) が最上位となった。次いで、セブン&アイホールディングス (3382) となっている。一方、マイナス寄与度が高かったのは、キャノン (7751) となっている。

スタイル別月次ランキング (円建て・配当込み)

順位	200504	200505	200506	200507	200508	200509	200510	200511	200512	200601	200602	200603
1	小型 -2.77 コア	2.49 小型	4.18 小型	3.25 割安	6.42 割安	13.04 小型	5.71 成長	8.65 小型	10.19 割安	4.67 割安	-1.11 小型	5.51
2	コア -4.28 成長	1.87 市場	2.90 成長	2.25 コア	6.13 コア	12.99 割安	2.44 コア	7.48 成長	9.32 コア	4.42 コア	-1.17 成長	4.82
3	市場 -4.31 割安	1.77 割安	2.76 市場	2.21 市場	5.67 市場	12.01 市場	2.09 市場	6.63 市場	7.40 市場	3.71 市場	-2.58 市場	4.73
4	成長 -4.45 市場	1.62 成長	2.70 コア	2.11 成長	5.60 成長	11.90 コア	1.08 小型	5.67 コア	6.35 成長	3.06 成長	-2.89 割安	4.33
5	割安 -4.50 小型	-0.18 コア	2.31 割安	1.88 小型	2.49 小型	7.73 成長	0.77 割安	5.00 割安	4.61 小型	2.86 小型	-6.87 コア	4.18
順位	200604	200605	200606	200607	200608	200609	200610	200611	200612	200701	200702	200703
1	コア 0.38 割安	-7.54 コア	1.55 コア	0.95 小型	4.77 成長	-0.85 コア	1.61 コア	-0.50 コア	5.91 割安	3.47 割安	2.98 割安	-1.00
2	割安 0.17 市場	-7.90 成長	1.14 割安	-0.24 成長	4.11 市場	-0.97 成長	1.09 成長	-0.60 割安	5.46 小型	3.06 コア	1.99 小型	-1.41
3	市場 -0.70 成長	-7.94 市場	0.61 成長	-0.56 市場	4.07 割安	-1.08 市場	0.61 市場	-0.80 成長	5.03 コア	2.57 市場	1.78 市場	-1.60
4	成長 -1.20 コア	-8.03 割安	0.53 市場	-0.91 コア	3.86 小型	-1.25 割安	0.56 割安	-0.88 市場	4.99 市場	2.39 小型	1.09 コア	-1.94
5	小型 -2.07 小型	-9.24 小型	-1.44 小型	-5.44 割安	3.82 コア	-1.32 小型	-1.49 小型	-1.69 小型	3.10 成長	1.22 成長	0.82 成長	-2.23
順位	200704	200705	200706	200707	200708	200709	200710	200711	200712	投資スタイルと対応指数		
1	成長 -0.13 コア	5.16 小型	2.12 小型	-3.58 成長	-4.48 割安	1.63 小型	1.91 コア	-5.15 割安	-2.52 市場	Russell/Nomura Prime		
2	市場 -0.67 成長	4.06 成長	1.46 成長	-3.65 市場	-5.53 コア	1.50 市場	0.29 成長	-5.23 コア	-3.28 コア	Russell/Nomura Top Cap		
3	コア -0.94 市場	3.25 市場	1.19 市場	-3.87 コア	-5.94 成長	1.25 成長	0.18 市場	-5.44 市場	-3.49 割安	Russell/Nomura Large Cap Value		
4	小型 -0.97 割安	3.25 割安	0.72 コア	-4.10 割安	-6.30 市場	1.22 割安	-0.06 割安	-5.44 成長	-4.03 成長	Russell/Nomura Large Cap Growth		
5	割安 -1.25 小型	-0.04 コア	0.65 割安	-4.15 小型	-7.20 小型	-0.48 コア	-0.27 小型	-6.48 小型	-4.70 小型	Russell/Nomura Small Cap		

(注) リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

2008年1月8日

クオンツレポート

カテゴリー

インデックス・リサーチ

野村証券

金融工学研究センター

片山 智代

石毛 洋子

田村 浩道

03-3274-1079

katayama-1q31@jp.nomura.com

野村証券株式会社 金融工学研究センター 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル

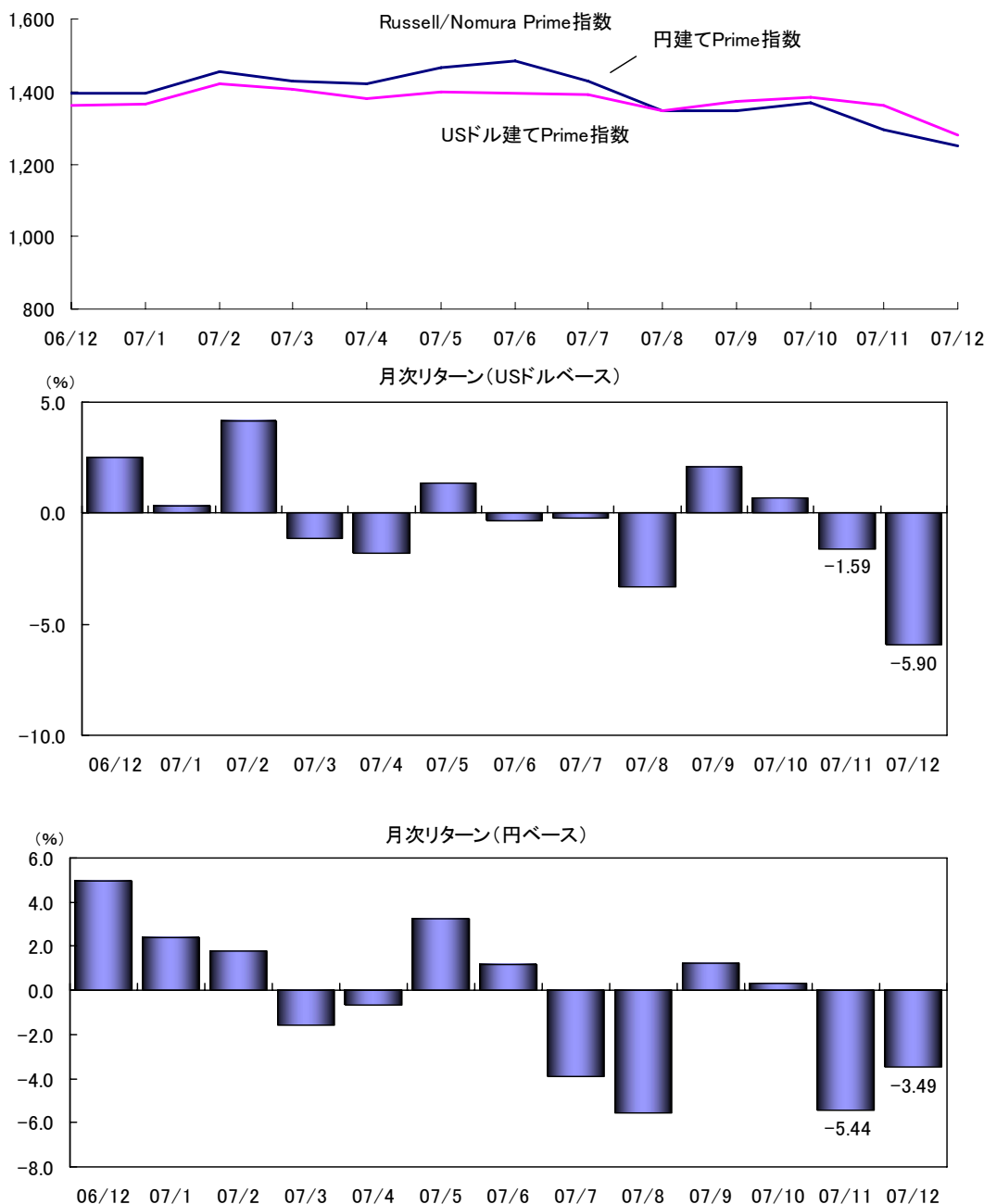
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. Russell/Nomura 日本株インデックスパフォーマンス概況

**07年12月のPrime
指数(米ドル建て)は、
5.90%の下落**

2007年12月は、日本株式市場の動きを示す Russell/Nomura Prime 指数(米ドル建て)が前月比5.90%の下落となった。11月末より同指数の月次リターンはマイナスに転じているが、12月はさらに下げ幅を拡大し、2006年6月以降最大の下げ幅となった。12月末時点の為替レート(月末終値、出所：日本銀行)は、11月末時点の110.29円から113.12円となっている。円建てベースでは、前月比3.49%の下落であった(図表1)。

図表1 Russell/Nomura Prime 指数月次パフォーマンス



(注) リターンは配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

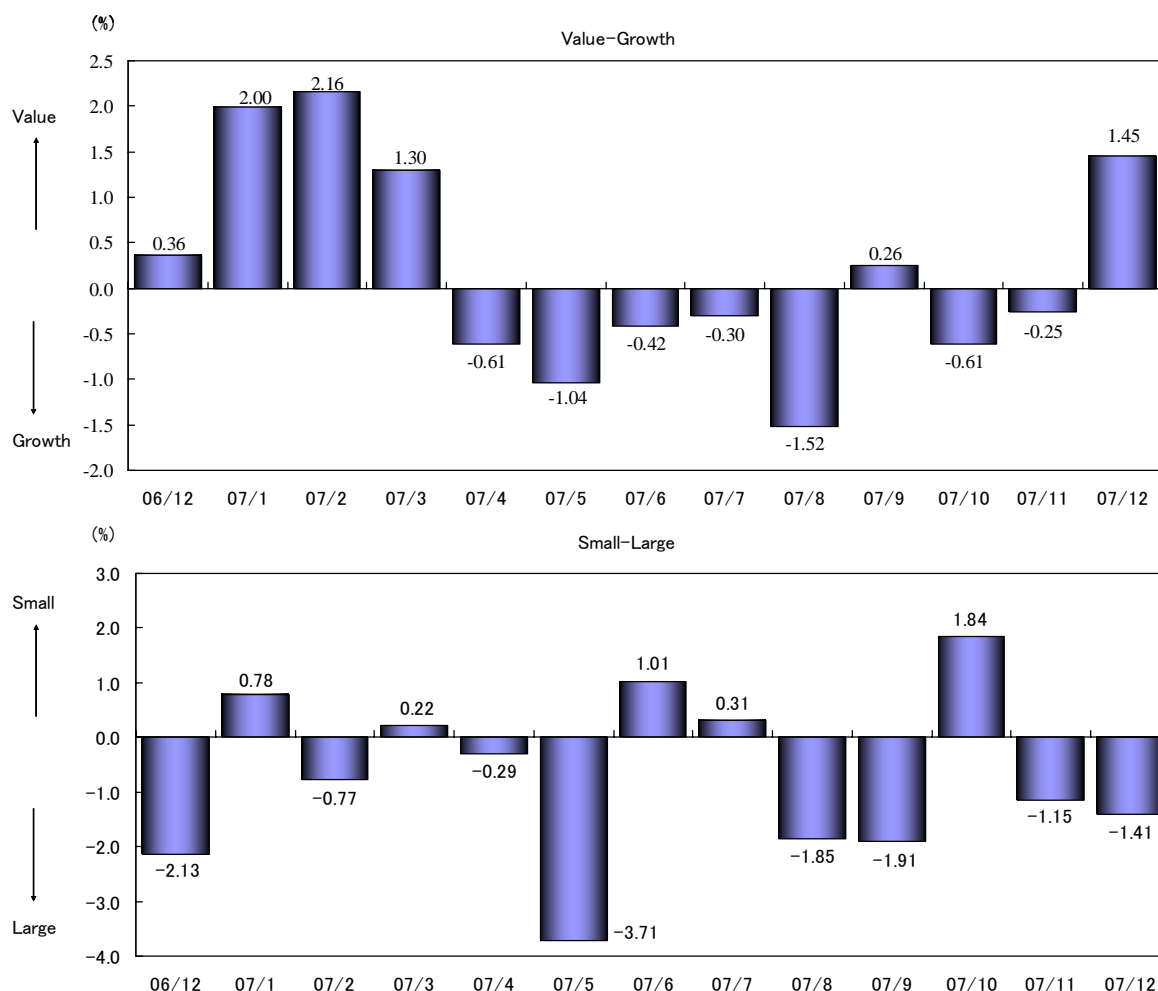
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

バリュー、大型が比較的有効

図表 2 に、スタイル別のリターン・スプレッドを示している。また、図表 3 は、市場、コア（時価総額上位 50%以上）、割安（大型・バリュー株）、成長（大型・グロス株）、小型といった 5 つのスタイル区分による月次リターンのランキングを表している。なお、ここでのパフォーマンスの算出には、円建てベースの数値を採用している。

2007 年 12 月のスタイル別のパフォーマンスでは、先月に引き続き市場全体が下落する中、相対的に見ればバリュー株と大型株の下げ幅が小さかった（図表 3）。バリュー・グロスの比較で見ると、グロス株が 4.27% の下落に対し、バリュー株が 2.81% の下落に留まり、バリュー株がグロス株をアウトパフォームする結果となった。バリュー株とグロス株のスプレッド・リターンは 1.45% となり、2007 年 3 月以降最大のプラス水準となっている。小型株と大型株のスプレッド・リターンは -1.41% となり、先月に引き続き大型株が小型株のパフォーマンスを上回る結果となった（図表 2）。

図表 2 スタイル別パフォーマンス



(注) Value-Growth は Value と Growth のリターンの差、Small-Large は Small と Large のリターンの差である。

リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

図表3 スタイル別月次ランキング(円建て・配当込み)

順位	200504	200505	200506	200507	200508	200509	200510	200511	200512	200601	200602	200603
1	小型 -2.77	コア 2.49	小型 4.18	小型 3.25	割安 6.42	割安 13.04	小型 5.71	成長 8.65	小型 10.19	割安 4.67	割安 -1.11	小型 5.51
2	コア -4.28	成長 1.87	市場 2.90	成長 2.25	コア 6.13	コア 12.99	割安 2.44	コア 7.48	成長 9.32	コア 4.42	コア -1.17	成長 4.82
3	市場 -4.31	割安 1.77	割安 2.76	市場 2.21	市場 5.67	市場 12.01	市場 2.09	市場 6.63	市場 7.40	市場 3.71	市場 -2.58	市場 4.73
4	成長 -4.45	市場 1.62	成長 2.70	コア 2.11	成長 5.60	成長 11.90	コア 1.08	小型 5.67	コア 6.35	成長 3.06	成長 -2.89	割安 4.33
5	割安 -4.50	小型 -0.18	コア 2.31	割安 1.88	小型 2.49	小型 7.73	成長 0.77	割安 5.00	割安 4.61	小型 2.86	小型 -6.87	コア 4.18
順位	200604	200605	200606	200607	200608	200609	200610	200611	200612	200701	200702	200703
1	コア 0.38	割安 -7.54	コア 1.55	コア 0.95	小型 4.77	成長 -0.85	コア 1.61	コア -0.50	コア 5.91	割安 3.47	割安 2.98	割安 -1.00
2	割安 0.17	市場 -7.90	成長 1.14	割安 -0.24	成長 4.11	市場 -0.97	成長 1.09	成長 -0.60	割安 5.46	小型 3.06	コア 1.99	小型 -1.41
3	市場 -0.70	成長 -7.94	市場 0.61	成長 -0.56	市場 4.07	割安 -1.08	市場 0.61	市場 -0.80	成長 5.03	コア 2.57	市場 1.78	市場 -1.60
4	成長 -1.20	コア -8.03	割安 0.53	市場 -0.91	コア 3.86	小型 -1.25	割安 0.56	割安 -0.88	市場 4.99	市場 2.39	小型 1.09	コア -1.94
5	小型 -2.07	小型 -9.24	小型 -1.44	小型 -5.44	割安 3.82	コア -1.32	小型 -1.49	小型 -1.69	小型 3.10	成長 1.22	成長 0.82	成長 -2.23
順位	200704	200705	200706	200707	200708	200709	200710	200711	200712	投資スタイルと対応指数		
1	成長 -0.13	コア 5.16	小型 2.12	小型 -3.58	成長 -4.48	割安 1.63	小型 1.91	コア -5.15	割安 -2.52	市場	Russell/Nomura Prime	
2	市場 -0.67	成長 4.06	成長 1.46	成長 -3.65	市場 -5.53	コア 1.50	市場 0.29	成長 -5.23	コア -3.28	コア	Russell/Nomura Top Cap	
3	コア -0.94	市場 3.25	市場 1.19	市場 -3.87	コア -5.94	成長 1.25	成長 0.18	市場 -5.44	市場 -3.49	割安	Russell/Nomura Large Cap Value	
4	小型 -0.97	割安 3.25	割安 0.72	コア -4.10	割安 -6.30	市場 1.22	割安 -0.06	割安 -5.44	成長 -4.03	成長	Russell/Nomura Large Cap Growth	
5	割安 -1.25	小型 -0.04	コア 0.65	割安 -4.15	小型 -7.20	小型 -0.48	コア -0.27	小型 -6.48	小型 -4.70	小型	Russell/Nomura Small Cap	

(注) 単位は%。リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

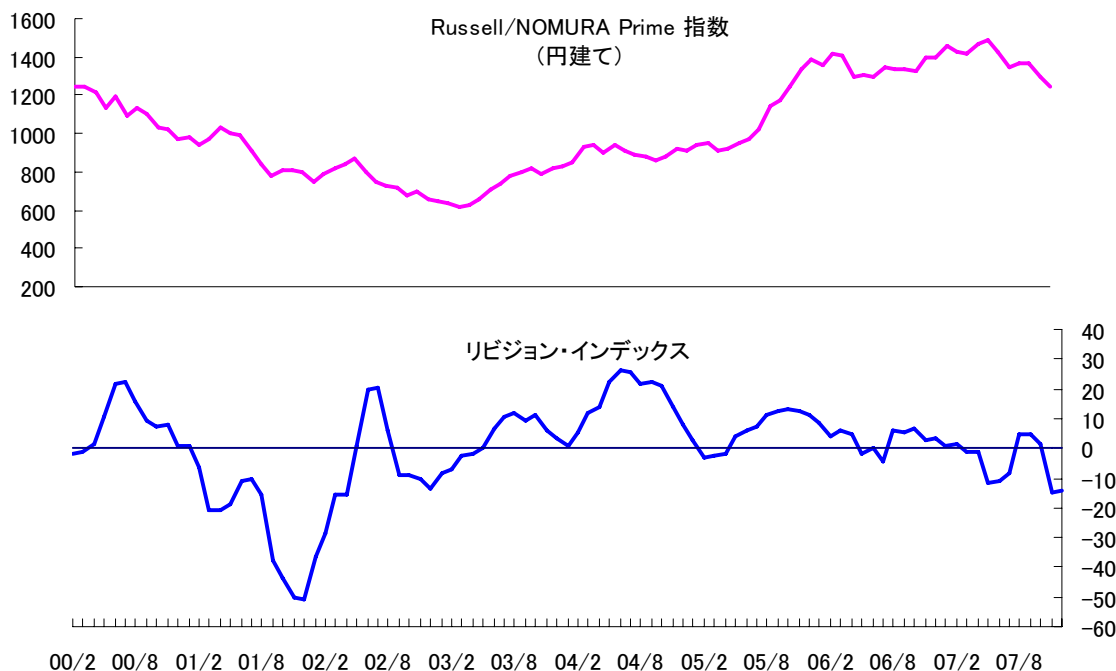
(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

リビジョン・インデックスは-14.57と、先月に引き続きマイナス水準

Russell/Nomura 日本株インデックスを構成する銘柄の業績修正動向を示すリビジョン・インデックスを見ると（図表4）、2007年12月は前月とほぼ同水準の-14.57となった。上方修正銘柄数が399銘柄、下方修正銘柄数が627銘柄となり、先月に引き続き上方修正の銘柄数が下方修正銘柄数を下回る結果となった。

図表4 リビジョン・インデックスとパフォーマンス



	リビジョン インデックス	上方修正 銘柄数	下方修正 銘柄数
2007年12月	-14.57	399	627
2007年11月	-14.99	403	634

（注）リビジョン・インデックスとは、（上方修正銘柄数－下方修正銘柄数）／有効銘柄数×100で算出される業績の修正動向を示す指数である。2007年12月の有効銘柄数は1,565銘柄。業績予想は野村及び東洋経済が予想する連結・経常利益を用いている。ここでは、母集団をRussell/Nomura日本株に含まれる全銘柄とし、月次の業績修正に基づいて算出している。

（出所）野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 業種別パフォーマンス・レビュー

鉱業、情報・通信業が
良好

2007年12月は、Prime 指数において、良好なパフォーマンスを見せた業種は、鉱業、情報・通信業などであった。上位4業種以外は全てマイナスのリターンとなった。パフォーマンスの悪化が特に目立った業種は海運業、不動産業、その他金融業であり、いずれも前月比10%を超えるマイナスのリターン水準となった（図表5）。

図表 5. Russell/Nomura 業種別パフォーマンス(上位・下位10業種)

指数	Prime	-3.49	Large Value	-2.52	Large Growth	-4.03	Small	-4.70
上位業種	Prime		Large Value		Large Growth		Small	
	1 鉱業	5.23	情報・通信業	8.31	鉱業	7.08	その他製品	-1.29
	2 情報・通信業	2.48	小売業	6.98	食料品	4.67	輸送用機器	-1.89
	3 小売業	2.03	パルプ・紙	3.52	化学	0.94	小売業	-1.93
	4 食料品	0.47	サービス業	2.73	精密機器	0.69	ゴム製品	-2.03
	5 パルプ・紙	-0.10	電気機器	1.97	鉄鋼	0.33	食料品	-2.08
	6 精密機器	-0.24	金属製品	1.11	建設業	-0.52	医薬品	-2.53
	7 化学	-0.50	非鉄金属	0.63	サービス業	-0.56	電気機器	-2.95
	8 その他製品	-0.77	その他製品	-0.62	小売業	-0.73	精密機器	-3.01
	9 鉄鋼	-0.89	陸運業	-0.69	情報・通信業	-0.73	化学	-3.24
	10 電気機器	-1.76	輸送用機器	-1.75	その他製品	-0.85	情報・通信業	-3.34
下位業種	Prime		Large Value		Large Growth		Small	
	1 海運業	-13.08	不動産業	-18.24	その他金融業	-14.77	海運業	-21.85
	2 不動産業	-12.25	その他金融業	-9.32	非鉄金属	-13.73	不動産業	-12.23
	3 その他金融業	-10.93	精密機器	-8.20	海運業	-12.39	電気・ガス業	-10.15
	4 銀行業	-7.91	銀行業	-7.93	不動産業	-12.18	その他金融業	-9.41
	5 非鉄金属	-6.97	海運業	-7.11	銀行業	-10.87	保険業	-9.36
	6 保険業	-6.54	保険業	-6.44	保険業	-9.98	鉄鋼	-8.64
	7 水産・農林業	-5.80	倉庫・運輸関連業	-6.37	ゴム製品	-6.32	サービス業	-8.59
	8 証券・商品先物取引業	-5.56	ゴム製品	-5.42	ガラス・土石製品	-6.20	石油・石炭製品	-8.51
	9 倉庫・運輸関連業	-5.34	証券・商品先物取引業	-5.31	金属製品	-6.12	証券・商品先物取引業	-7.71
	10 医薬品	-5.31	電気・ガス業	-5.17	医薬品	-5.92	非鉄金属	-7.44

(注) 単位は (%)。リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. 個別銘柄パフォーマンス・レビュー

寄与度上位は、日本電信電話 (9432)

ここでは、個別銘柄の各指数へのパフォーマンス寄与度をランキングし、その結果に基づき、上位・下位 5 社を示している (図表 6)。なお、月次リターンは、円建てベースで示した。

Russell/Nomura Prime 指数を構成する銘柄のうち、日本電信電話 (9432) が 0.139% と最も高い寄与度を示した。同銘柄の月次リターンは前月比 10.69% となっている。次いで高い寄与度を示したのは、セブン&アイホールディングス (3382) で、この 2 銘柄は業種全体のパフォーマンスにも貢献した。これらの銘柄は、Top 指数や Large Value 指数においても上位の寄与度を示した。一方、マイナスの寄与度が大きかったのは、キャノン (7751) であった。同銘柄の寄与度は 0.214% のマイナス、月次リターンは前月比 -10.50% となっている。

図表 6 個別銘柄パフォーマンス寄与度上位・下位 5 社

		Prime: -3.49%				Top: -3.28%			
		寄与度(%)		リターン(%)		寄与度(%)		リターン(%)	
上位銘柄	1	9432	日本電信電話	0.139	10.69	9432	日本電信電話	0.265	10.69
	2	3382	セブン&アイ・ホールディングス	0.112	17.48	3382	セブン&アイ・ホールディングス	0.215	17.48
	3	6758	ソニー	0.058	3.16	6758	ソニー	0.111	3.16
	4	9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.055	6.29	9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.105	6.29
	5	2914	日本たばこ産業	0.054	6.37	2914	日本たばこ産業	0.103	6.37
下位銘柄	1	7751	キャノン	-0.214	-10.50	7751	キャノン	-0.410	-10.50
	2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	-0.199	-11.99	8316	三井住友フィナンシャルグループ	-0.381	-11.99
	3	8411	みずほフィナンシャルグループ	-0.154	-10.25	8411	みずほフィナンシャルグループ	-0.294	-10.25
	4	4502	武田薬品工業	-0.129	-7.46	4502	武田薬品工業	-0.246	-7.46
	5	7203	トヨタ自動車	-0.121	-3.21	7203	トヨタ自動車	-0.233	-3.21

		Large-V: -2.52%				Large-G: -4.03%				Small: -4.7%			
		寄与度(%)		リターン(%)		寄与度(%)		リターン(%)		寄与度(%)		リターン(%)	
上位銘柄	1	9432	日本電信電話	0.331	10.69	2914	日本たばこ産業	0.115	6.37	3088	マツモトキヨシホールディングス	0.044	23.36
	2	3382	セブン&アイ・ホールディングス	0.181	17.48	4063	信越化学工業	0.099	6.85	9427	イー・アクセス	0.027	16.03
	3	6758	ソニー	0.138	3.16	6367	ダイキン工業	0.082	10.02	4028	石原産業	0.026	22.60
	4	6752	松下電器産業	0.115	3.58	5405	住友金属工業	0.079	6.35	7205	日野自動車	0.023	6.91
	5	6501	日立製作所	0.104	7.07	3382	セブン&アイ・ホールディングス	0.078	17.48	7915	日本写真印刷	0.020	9.16
下位銘柄	1	8031	三井物産	-0.173	-6.52	7751	キャノン	-0.461	-10.50	6767	ミツミ電機	-0.090	-12.04
	2	8403	住友信託銀行	-0.133	-18.61	8316	三井住友フィナンシャルグループ	-0.352	-11.99	2432	ディー・エヌ・エー	-0.085	-30.50
	3	9503	関西電力	-0.130	-8.60	8411	みずほフィナンシャルグループ	-0.294	-10.25	5301	東海カーボン	-0.069	-15.69
	4	7011	三菱重工業	-0.111	-10.09	4502	武田薬品工業	-0.277	-7.46	6440	JUKI	-0.053	-25.65
	5	9501	東京電力	-0.110	-4.62	7203	トヨタ自動車	-0.237	-3.21	4272	日本化薬	-0.053	-18.96

(注) リターンは円建て・配当込みのものである。

寄与度とは前月末インデックス内構成ウエイト×月次リターン(%)で算出される値。

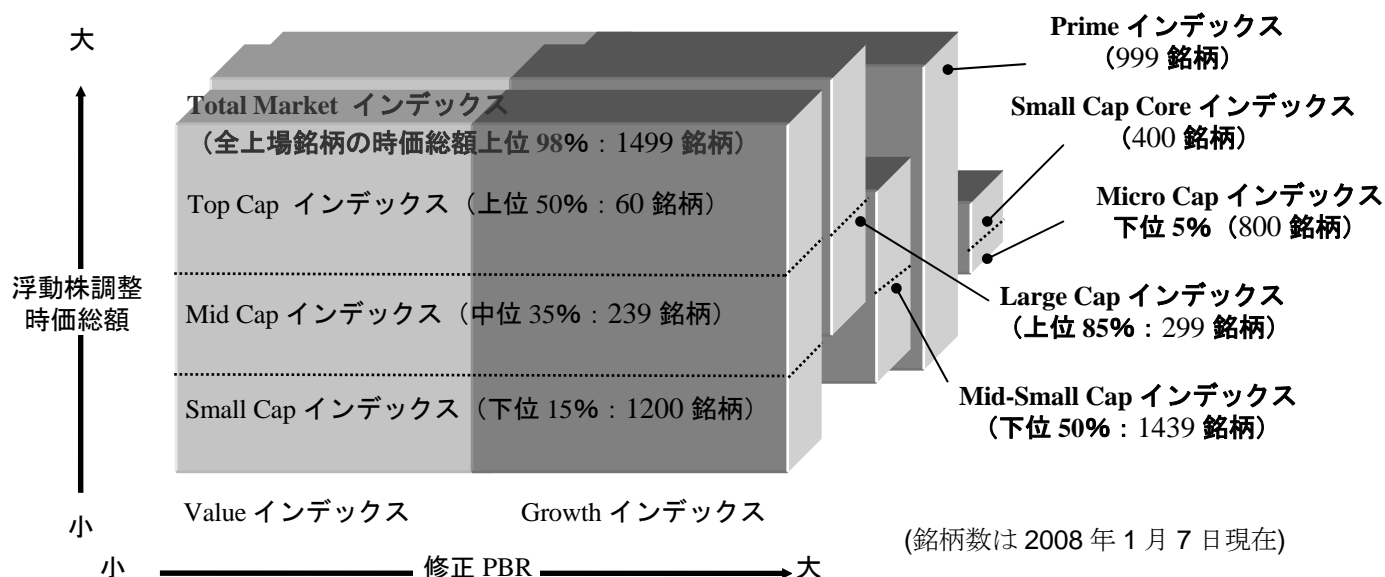
(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q&A Russell/Nomura 日本株インデックスについて

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスって何ですか？

A: Russell/Nomura 日本株インデックスは米国、フランクラッセルカンパニーと野村証券金融工学研究センターが共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークです。



この他に 33 業種別インデックス (Total Market、規模別、Value、Growth、Prime) も用意されています。なお、規模別インデックスの分類指標は、安定持ち株控除後の時価総額です。Value/Growth インデックスの分類指標は、自己資本の含みを修正した修正 PBR です。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスのルールブックはどこにありますか？

A: http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/docs/RN_rule200707.pdf
をご覧ください。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスのデータを見たいのですが、どこで公表していますか？

A: 以下の情報端末でご覧いただけます。

Bloomberg	: RNJI
時事通信	: SQ21、SQ22、SQ23、SQ24
QUICK	: NRIJ500~504、510~517
REUTERS	: FRCNRI01、FRCNRI02、FRCNRI03、FRCNRI04
INTERNET	: http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html

なお、<http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html> からは、最新のインデックスリターン、構成銘柄、構成銘柄の変更などがご覧いただけます。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスのデータが欲しいのですが？

A: インデックスリターン、インデックス個別銘柄時価総額ウェイト、個別銘柄情報については、
<http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html> からダウンロードできます。QUICK、REUTERS、Bloomberg
においても一部に限られますが、データを取得できます。それ以外に関しましては、下記の連絡先
にお問い合わせください。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスについて英語の資料が欲しいのですが？

A: <http://qr.nomura.co.jp/en/frcnri/index.html> をご覧ください。

上記以外の Russell/Nomura 日本株インデックスに関するお問い合わせ先

徳野 明洋・平野 由美子：idx_mgr@frc.nomura.co.jp

電 話：03(3274)0924

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 0.9975%（税込み）（売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会／日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします